

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) さっぽろ水道サービス協会	所管課	水道局総務部企画課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 櫻井 電話 011-211-7014
設立年月日	昭和54年(1979年)2月21日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	水道の円滑な普及及び適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行い、もって札幌市及び道内の水道事業の合理的な運営と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和54年(1979年)2月21日
代表者	理事長(常勤) 川原真人(市OB)	沿革	昭和54年 財団法人札幌市水道サービス協会設立 平成3年 基本財産を500万円から1,000万円に増額 平成24年 一般財団法人へ移行 令和元年 (一財) さっぽろ水道サービス協会に名称変更
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財) さっぽろ水道サービス協会 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒065-0012 札幌市東区北12条東7丁目1番15号		電話 011-750-3500

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 受託事業(6ページ)	② 調査研究・普及宣伝事業 (7ページ)
水道事業に対する専門的知識・技術を有する当団体が業務を受託し、札幌市水道局のほか水道事業全般の合理的な運営に寄与している。	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じて、事業に対する水道利用者の認識が高まり、その理解を得ながら安定的に事業を運営していくことで、住民福祉の向上に寄与している。
③ 一般事業(8ページ)	④
水道技術者等の養成を進め技術水準の確保・向上を図るとともに、水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を実施し適正な維持管理に係る指導・助言を行い、住民福祉の向上に寄与している。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 1,542,717千円 ÷ 総支出 1,542,717千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	水道技術の重要な担い手として、安全・安定給水への貢献を通じて住民福祉の向上に寄与している。札幌市水道事業の合理的な運営の面では、更なる技術力の向上を通じ、水道事業の効率的な運営に、より一層寄与していくことが期待される。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	長年培ってきた技術力やノウハウを活用し、札幌市水道事業の適正かつ合理的な運営と住民福祉の向上に寄与してきたが、水道事業を取り巻く環境の変化に対応し、北海道の中心都市である札幌市の出資団体として道内の中小事業体が抱える課題解決に貢献するため、広域的な事業展開を積極的に進めていく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員の任期			
役員					14	10歳代	7	40歳代	72	理事	2年
常勤理事	3	0	0	0		20歳代	25	50歳代	41	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	30	60歳代	9	代表権のある役員の 就任年月	
非常勤理事			9			平均年齢		42.8 歳		理事長	R3.6
非常勤監事			2							職員総数の推移(人)	
職員					254					H31.4.1時点	250
常勤管理職	14	2	23	0						R02.4.1時点	258
常勤一般職	1	0	161	50							
非常勤職員			3								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	1,630,078	1,618,032	(100.0%) (▲ 12,046)
			経常費用(b)	1,519,547	1,542,717	(+23,170)
			うち管理費等(c)	163,756	154,320	(9.5%) (▲ 9,436)
			うち人件費(d)	1,195,504	1,235,698	(76.4%) (+40,194)
			当期経常増減額(e)	110,531	75,315	(▲ 35,216)
	当期正味財産増減額(f)			62,741	49,471	(▲ 13,270)
	貸借対照表	資産(g)		1,041,593	1,081,730	(+40,137)
		流動資産(h)		601,115	715,755	(+114,640)
		固定資産(i)		440,478	365,975	(▲ 74,503)
		うち基本財産(j)		10,000	10,000	(0)
		負債(k)		197,845	188,512	(▲ 9,333)
		流動負債(l)		192,337	174,660	(▲ 17,677)
		固定負債(m)		5,508	13,852	(+8,344)
		正味財産(n)		843,748	893,218	(+49,470)
		借入金残高(o)		0	0	(0)

R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益については、受託事業である「水道記念館管理運営業務」において、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが開催できなかったこと等に伴う受託料の減少のため、前年度に比べ12百万円の減となった。
(d)	経常費用のうち人件費については、人材の確保や技術力を確実に継承していくため、有期雇用職員からプロパー職員への転換等を積極的に行ったこと等により、前年度に比べ40百万円の増となった。
(h)	資産のうち流動資産については、差入保証金（札幌市水道局への入札保証金139百万円）が戻ってきたため、当該金額を固定資産から流動資産（預金）へ移動したこと等により、前年度に比べ114百万円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,470,851	1,461,528	(▲ 9,323)
市業務委託料	1,470,851	1,461,528	(▲ 9,323)
うち随意契約	1,470,851	1,461,528	(▲ 9,323)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	48,733	37,212	(▲ 11,521)
うち市業務委託分	48,733	37,212	(▲ 11,521)
再委託率	(3.3%)	(2.5%)	(▲ 0.8%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	833,748	883,218	(+49,470)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	81.0%	82.6%	(+1.6%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	312.5%	409.8%	(+97.3%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	52.2%	41.0%	(▲11.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	6,520千円	6,271千円	(▲249千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	73.3%	76.4%	(+3.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	655千円	598千円	(▲57千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	10.0%	9.5%	(▲0.5%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	90.2%	90.3%	(+0.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	90.2%	90.3%	(+0.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率や流動比率、固定比率ともに望ましい水準にある。一方、市依存度は前年度とほぼ同水準であるが、依然として高い水準にあり、広域的な事業展開を進めるなどにより自立性を高めていく必要がある。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資比率の見直し							
①	市出捐金	目標		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
		実績	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
②	出資(出捐)の見直し検討	目標		検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整
		実績	—	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	出資比率の引き下げについては、本市にとっての当団体の重要性が低下したと関係団体に捉えられる事のないよう、当団体の広域展開の進捗状況を踏まえて検討していくこととしている。現在、当団体では、道内水道事業者が参加する合同研究会等を開催するなど、近隣事業者との連携強化を図りながら、札幌市域を超えた広域展開の活動を本格化させているところであり、引き下げの時期については、引き続き慎重に検討していく。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の役員就任及び派遣の継続							
①	市職員派遣数	目標		2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	3人
②	役員の数(評議員)	目標		2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	2人
③	役員の数(理事)	目標		2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	1人	1人
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	当団体の役割や事業展開は、本市水道局の事業運営方針とも密接に関連する事柄であり、水道システムの将来を見据えながら水道事業に係る組織体制の充実・強化を図っていくため、今後も、派遣職員に求められる役割を精査しながら、効率的かつ最小限の人的関与を継続していく。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の優位性を活かした事業の推進							
①	簡易専用水道検査外部精度管理調査の評価ランク	目標		Sランク	Sランク	Sランク	Sランク
		実績	Sランク	Aランク	Aランク	Sランク	Sランク
②	事業体の課題解決に向けた研修・勉強会等の実施件数	目標		2件	2件	2件	3件
		実績	2件	2件	2件	2件	2件
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	<p>①平成30年度から最高評価のSランク取得を達成しており、引き続き検査体制の向上に努めていくことを期待する。</p> <p>②近隣事業体との連携強化等を目的とした「水道事業体合同技術研修」や「広域的な連携に係る合同研究会」に加え、令和元年度からは道内水道事業者等相談窓口の一環として「直接相談会」を実施することとした。新型コロナウイルス感染症の影響により一部の実施を見送ったため、目標件数に達していない年度もあったが、取組全体としては目的をおおむね達成することができた。</p>						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○経営の安定化に資する事業展開							
①	本市以外からの業務受託件数	目標		5件	5件	5件	6件
		実績	5件	4件	5件	4件	5件
②	次期中期経営計画の策定	目標		検討	検討	策定	推進
		実績	—	検討	検討	策定	推進
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響による業務の中断や営業活動の制限などにより、目標件数に届かない年度もあったが、そうした状況においても本市以外の道内事業体から新規事業を受注するなど、取組全体としては一定の評価ができる。</p> <p>②各部門における中期経営計画に掲げる目標を達成するため進捗管理を実施しており、これにより把握した事業の進捗状況や課題等を、次期経営計画へ反映させていくことが望まれる。</p>						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○人材の確保・育成							
①	人事・給与制度の見直し	目標		調査・検討	導入	導入済	導入済
		実績	—	一部導入	導入	導入済	導入済
②	技術資格取得者延べ人数	目標		800人	835人	870人	905人
		実績	763人	821人	992人	1,039人	1,105人
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	<p>①若い世代を継続的に雇用し優秀な人材を確保し続けるため、プロパー職員の処遇改善を実施した。</p> <p>②職員の技術力向上を図るべく資格の取得促進に努めた。引き続き資格取得促進に取り組み、技術力の向上を図っていくことが望まれる。</p>						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○障がいのある方の自立支援							
①	障害のある方の雇用人数	目標		基準以上	基準以上	基準以上	基準以上
		実績	6人（法定6人）	基準以上	基準以上	基準以上	基準以上
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	毎年度、法定基準以上の雇用をしており、今後も雇用を継続していくことが必要である。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○雇用の安定化への取組							
①	正規職員比率	目標		45%	47%	49%	51%
		実績	42%	45%	47%	67%	68%
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	インターネット媒体を積極的に活用し、毎年度、正規職員の新規採用を続けてきた。また、採用に向けた法人説明会等も開催しており、引き続き正規職員の採用に取り組んでいくことを期待する。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://www.swsa.jp/
Eメールアドレス	swsa-soukatu@m2.dion.ne.jp
【経営状況等】 <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
【事業情報等】 <input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input checked="" type="checkbox"/> その他（採用情報、認定・認証取得情報、参加事業情報）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和3年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 受託事業

1. 事業概要	事業所管課：水道局総務部企画課	担当：櫻井	電話：011-211-7014
(1)事業内容	(1)札幌市からの受託事業 ・水道事業に係る諸収入金の収納（上下水道料金督促収納等） ・水道記念館の管理運営 ・地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理 ・小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導 ・給水装置工事の検査 ・道路占用許可申請等受付入力管理 ・配水管路や配水施設等の維持管理 ・浄水場の維持管理（藻岩・白川浄水場維持管理、西野・宮町浄水場管理） ・水道水質監視・管理 (2)札幌市以外からの受託事業 ・石狩西部広域水道企業団…当別浄水場運転管理 ・（公社）日本水道協会…配水管工技能講習会等の運営管理 ・（公財）給水工事技術振興財団…給水装置工事主任技術者試験の試験監督 ・古平町…配水管探知調査業務 ・島牧村…漏水調査業務ほか		市委託料（随意契約）1,461,528
(2)事業目的	札幌市の水道普及率は99.9%となり、欠かすことのできないライフラインとして住民生活の基盤を支えているが、人口減少等により、今後は給水収益の伸びは期待できない状況にある。そのような状況において、将来にわたり安全で安心な水を安定的に供給していくため、水道の専門的知識及び技術を有する当団体が業務を担うことで、水道事業の合理的な運営と住民福祉の向上に寄与する。		
(3)事業開始	昭和54年度（1979年度）		

2. 実施結果

一般事業（8ページ）		R1年度	R2年度	（前年比）	
(1)事業収支（単位：千円）	収入（経常収益比）	1,610,418 (98.8%)	1,602,679 (99.1%)	▲7,739	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	0	
	市業務委託料	1,470,851	1,461,528	▲9,323	
	市指定管理費	0	0	0	
	市施設利用料金収入	0	0	0	
	自主事業収入（補助金除く）	139,567	141,151	+1,584	
	その他収入	0	0	0	
	費用（支出）	1,470,906	1,507,246	+36,340	
	事業費	1,312,392	1,356,474	+44,082	
	管理費等	158,514	150,772	▲7,742	
収支差	139,512	95,433	▲44,079		
収支比率	109.48%	106.33%	▲3.15%		
(2)活動指標	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標	
① 水道メーターの延べ検針件数	—	—	—	—	
② 浄水場維持管理業務 延べ点検回数	27,551	—	27,035	28,386	
③ 配水施設等巡回点検業務 延べ点検回数	5,836	—	5,816	5,820	
④ 浄水場維持管理業務 事故・故障対応件数	42	—	25	—	
⑤ 配水施設等維持管理業務 故障・警報対応件数	472	—	453	—	
⑥					
(3)成果指標	R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標	
① 漏水発見件数（札幌市）	151	216	175	197	
② 水道記念館来館者の満足度	90%	90%	90%	90%	
③ 水道記念館の年間入館者数	97,741	110,000	11,643	110,000	
④ 札幌市以外からの業務受託件数	5	6	5	6	
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 当該団体は水道局と一体となった水道技術の重要な担い手として、技術継承や技術力強化を行いながら、安全・安定給水に直結する基幹的業務に携わっている。 また、北海道の中心都市である札幌市の水道事業における出資団体として、長年、水道局の受託業務を通じて培ってきた技術力やノウハウを活用し、道内の中小事業体が抱える課題の解決に貢献するため、近隣水道事業者の実態の把握や課題の共有を目的とした「合同研究会」を開催して情報交換を行っている。 これらのことは、水道事業全般の合理的な運営に寄与していると考えられる。 なお、令和2年度は島牧村から「漏水調査業務」、古平町から「配水管探知調査業務」をそれぞれ受託したが、単年度契約であるため、当該団体が札幌市及び道内における水道事業の安定運営により一層貢献していくためには事業範囲の拡大や業務領域の高度化を進め、引き続き広域的な事業展開に取り組んでいく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 当該団体は収入に占める札幌市水道局からの業務委託料の割合が高い状況にあり、広域的な事業展開や自主事業の拡大に取り組むことで、自主性・自立性を高めていく必要がある。

事業評価 (2) 調査研究・普及宣伝事業

1. 事業概要	事業所管課：水道局総務部企画課	担当：櫻井	電話：011-211-7014
(1)事業内容	(1)水道事業の普及宣伝に係る各種イベントの企画、開催 (2)ホームページによる水道事業の普及宣伝		
(2)事業目的	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、水道事業に対する水道利用者の認識を高めるとともに、水道記念館を水道事業PRの拠点施設と位置付け水道事業の運営について理解を得ることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和54年度（1979年度）		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位：千円)	一般事業(8ページ)	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		315 (0.0%)	120 (0.0%)	(▲195)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	315	120	(▲195)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	27,422	17,346	(▲10,076)	
	事業費	24,467	15,611	(▲8,856)	
	管理費等	2,955	1,735	(▲1,220)	
	収支差	▲27,107	▲17,226	(▲9,881)	
	収支比率	1.15%	0.69%	(▲0.46%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	水道記念館におけるイベント開催日数	61	61	0	61
②	幼稚園・保育園向け出張教室の開催拠点数(冬季)	15	15	0	15
③	水道キャラバンの開催日数(冬季)	4	4	0	4
④	ホームページ更新回数	24	50	6	50
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	水道記念館におけるイベント来場者数	29,071	30,000	0	30,000
②	幼稚園・保育園向け出張教室の参加人数(冬季)	433	450	0	450
③	水道キャラバンの参加人数(冬季)	8,000	8,000	0	8,000
④	水道記念館ホームページアクセス数	63,247	60,000	32,771	60,000
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>水道記念館の認知度向上のため、例年、小学生を対象とした体験イベント、公共交通機関やイベント情報誌等への広告掲載を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの開催及び広告の掲載は見送ることとなった。また、冬季の閉館期間中に予定していた市内の幼稚園・保育園を対象とした「出張教室」、地下歩行空間においてアンケートや水道に関するクイズを行う「水道ひろば」等の水道事業の普及宣伝活動や、災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動についても同様の理由により見送ることとなった。令和3年度は既に各種イベントが中止になるなど、目標達成が難しい状況となっているが、感染予防策を講じた効果的な啓発活動を検討し、取り組んでいくことを期待する。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>当該事業は利用者の水道事業に対する理解・関心を深めると同時に、災害対策などの啓発を目的として行っている事業である。収益性を期待する事業ではないものの、費用対効果に留意しながら継続的に実施していく必要がある。</p>

事業評価 (3) 一般事業

1. 事業概要	事業所管課：水道局総務部企画課	担当：櫻井	電話：011-211-7014
(1)事業内容	(1)水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練 ・(公社)日本水道協会主催「水道技術管理者資格取得講習会」への講師派遣 ・(公財)日本建築衛生管理教育センター主催「建築物環境衛生管理技術者講習会」及び「貯水槽清掃作業監督者再講習会」への講師派遣 (2)簡易専用水道の検査 ①現場検査(一般検査) ・施設及びその管理の状態に関する検査 ・給水栓における水質検査 ・書類の整理等に関する検査 ・その他の検査 ②書類検査(簡易検査) ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律第10条に基づき作成した提出書類による検査		
(2)事業目的	(1)水道技術者等の技術水準の確保・向上を図る。 (2)水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を、設置者からの申込より実施し、設置者の衛生管理意識の啓発及び向上、更には利用者の衛生状況改善に寄与する。		
(3)事業開始	昭和53年度(1978年度)		

2. 実施結果

一般事業(8ページ)		R1年度	R2年度	(前年比)	
(1)事業収支(単位:千円)	収入(経常収益比)	18,871 (1.2%)	14,689 (0.9%)	(▲4,182)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	18,871	14,689	(▲4,182)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	21,219	18,125	(▲3,094)	
	事業費	18,932	16,312	(▲2,620)	
	管理費等	2,287	1,813	(▲474)	
収支差	▲2,348	▲3,436	(▲1,088)		
収支比率	88.93%	81.04%	(▲7.89%)		
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	技術者養成研修実施回数	7	5	3	5
②	(簡易専用水道)現場検査受験件数	1,200	1,300	936	1,300
③	(簡易専用水道)書類検査受験件数	366	370	318	370
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	技術者養成研修参加者数	247	200	11	200
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ①各団体が主催する講習会等に積極的に講師を派遣するなどし、水道技術者の技術水準の確保・向上に貢献している。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、札幌市水道局と共催の「水道事業体合同技術研修」やJICA主催の「課題別研修 上水道施設技術総合(B)コース」が中止になった影響により件数が減少している。 ②当該団体は、(一社)全国給水衛生検査協会のGIP(簡易専用水道優良検査機関)の認証を取得(平成23年5月認定、全国で3機関のみ)しており、近隣地域の官公庁や大口管理会社、清掃会社を訪問し、簡易専用水道検査の必要性について広く周知することで、水道利用者の安全・安心に寄与している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 簡易専用水道の検査については、直結給水方式への転換による検査対象施設数の減少や民間検査機関の参入など厳しい状況にある(令和2年度は民間競合の結果、検査件数が1,254件)。当該団体が持つ社会的意義からも事業継続に向けて、実施体制のあり方や収支改善の方策を検討する必要がある。

令和2年度決算報告書

1 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	391,160	383,400	7,760
預金	580,885,018	462,908,879	117,976,139
未収金	132,915,937	135,945,583	△ 3,029,646
前払費用	1,563,380	1,877,074	△ 313,694
流動資産合計	715,755,495	601,114,936	114,640,559
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	8,000	8,000	0
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,923,000	5,508,000	△ 585,000
減価償却引当資産	82,679,844	81,302,375	1,377,469
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	207,602,844	206,810,375	792,469
(3) その他の固定資産			
建物	1,771,059	1,922,426	△ 151,367
建物附属設備	3,936,084	4,396,666	△ 460,582
什器備品	11,869,558	11,346,718	522,840
リース資産	11,841,280	0	11,841,280
ソフトウェア	5,512,000	3,250,800	2,261,200
投資有価証券	99,958,598	50,000,000	49,958,598
差入保証金	13,483,468	152,750,980	△ 139,267,512
その他固定資産合計	148,372,047	223,667,590	△ 75,295,543
固定資産合計	365,974,891	440,477,965	△ 74,503,074
資産合計	1,081,730,386	1,041,592,901	40,137,485

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	15,791,817	15,700,138	91,679
未払金	17,193,880	18,140,549	△ 946,669
未払消費税等	31,258,000	34,789,400	△ 3,531,400
未払法人税等	25,844,200	46,620,300	△ 20,776,100
前受金	94,600	90,200	4,400
預り金	414,450	545,689	△ 131,239
賞与引当金	81,151,147	76,451,218	4,699,929
リース債務	2,911,920	0	2,911,920
流動負債合計	174,660,014	192,337,494	△ 17,677,480
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,923,000	5,508,000	△ 585,000
リース債務	8,929,360	0	8,929,360
固定負債合計	13,852,360	5,508,000	8,344,360
負債合計	188,512,374	197,845,494	△ 9,333,120
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	888,218,012	838,747,407	49,470,605
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(202,679,844)	(201,302,375)	(1,377,469)
正味財産合計	893,218,012	843,747,407	49,470,605
負債及び正味財産合計	1,081,730,386	1,041,592,901	40,137,485

3 正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
○ 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
○ 特定資産運用益	61,348	37,465	23,883
特定資産受取利息	61,348	37,465	23,883
○ 事業収益	1,617,487,706	1,629,604,394	△ 12,116,688
調査・研究及び普及宣伝事業収益	119,500	315,400	△ 195,900
一般事業収益	14,689,028	18,871,022	△ 4,181,994
受託事業収益	1,602,679,178	1,610,417,972	△ 7,738,794
○ 雑収益	393,343	346,694	46,649
雑収益	393,343	346,694	46,649
経常収益計	1,618,032,397	1,630,078,553	△ 12,046,156
(2) 経常費用			
○ 事業費	1,388,397,310	1,355,791,360	32,605,950
役員報酬	4,950,000	4,950,000	0
通勤手当役員報酬分	98,964	98,964	0
給料	517,927,300	486,555,772	31,371,528
諸手当	202,607,903	193,491,383	9,116,520
賃金	113,466,613	126,715,955	△ 13,249,342
賞与引当金繰入額	71,913,240	67,649,724	4,263,516
法定福利費	139,441,742	134,317,159	5,124,583
福利厚生費	43,276,405	39,562,323	3,714,082
通勤手当	22,401,890	22,073,890	328,000
通勤手当賃金分	5,493,729	5,342,441	151,288
通信運搬費	4,469,763	4,428,326	41,437
減価償却費	6,371,318	2,050,027	4,321,291
消耗什器備品費	29,774,356	29,743,862	30,494
修繕費	1,391,212	1,977,829	△ 586,617
印刷製本費	1,413,656	2,045,168	△ 631,512
燃料費	6,350,788	7,469,771	△ 1,118,983
光熱水料費	38,469	29,908	8,561
被服費	3,357,195	3,744,455	△ 387,260

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	25,782,491	27,940,777	△ 2,158,286
保険料	758,630	723,486	35,144
租税公課	127,660,000	115,192,400	12,467,600
委託費	57,520,675	70,324,861	△ 12,804,186
支払手数料	1,303,793	2,219,541	△ 915,748
雑費	627,178	7,143,338	△ 6,516,160
◎ 管理費	154,320,277	163,755,773	△ 9,435,496
役員報酬	3,246,000	3,334,000	△ 88,000
通勤手当役員報酬分	65,976	65,976	0
給料	55,160,945	54,321,000	839,945
諸手当	27,057,090	29,590,524	△ 2,533,434
貸金	1,908,000	0	1,908,000
賞与引当金繰入額	9,237,907	8,801,494	436,413
法定福利費	16,920,397	18,182,410	△ 1,262,013
福利厚生費	6,625,223	6,968,523	△ 343,300
通勤手当	2,084,780	1,931,168	153,612
通勤手当貸金分	174,900	0	174,900
研修費	3,610,140	10,625,959	△ 7,015,819
会議費	0	160,050	△ 160,050
旅費	361,590	1,172,050	△ 810,460
通信運搬費	1,224,115	1,234,314	△ 10,199
減価償却費	3,003,506	2,609,770	393,736
消耗什器備品費	3,957,577	2,320,054	1,637,523
修繕費	114,400	36,502	77,898
印刷製本費	253,660	483,902	△ 230,242
燃料費	95,059	119,934	△ 24,875
光熱水料費	660,716	663,569	△ 2,853
被服費	50,050	26,476	23,574
賃借料	9,040,519	8,667,512	373,007
保険料	180,810	204,210	△ 23,400
租税公課	1,004,580	1,124,016	△ 119,436
支払負担金	1,268,173	1,477,390	△ 209,217
支払寄付金	50,000	0	50,000
委託費	2,528,284	3,549,334	△ 1,021,050

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	4,197,200	3,307,325	889,875
交際費	0	20,000	△ 20,000
雑費	238,680	2,758,311	△ 2,519,631
経常費用計	1,542,717,587	1,519,547,133	23,170,454
当期経常増減額	75,314,810	110,531,420	△ 35,216,610
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
○ 固定資産除却損	5	1,170,216	△ 1,170,211
建物除却損	0	1,154,188	△ 1,154,188
什器備品除却損	5	16,028	△ 16,023
経常外費用計	5	1,170,216	△ 1,170,211
当期経常外増減額	△ 5	△ 1,170,216	1,170,211
税引前当期一般正味財産増減額	75,314,805	109,361,204	△ 34,046,399
法人税、住民税及び事業税	25,844,200	46,620,300	△ 20,776,100
当期一般正味財産増減額	49,470,605	62,740,904	△ 13,270,299
一般正味財産期首残高	838,747,407	776,006,503	62,740,904
一般正味財産期末残高	888,218,012	838,747,407	49,470,605
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	893,218,012	843,747,407	49,470,605